

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の育成・支援
目的	本市の経済を牽引している製造業分野の企業や創業者に対して、創業や経営に関する各種支援を行なうことによって、地域内での雇用創出と経済効果の安定を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H24	H26	H27	H28	H29	H29
統計	4人以上事業所製造業従業者 1人当たり製造品出荷額等	円	5,200万	-	-	-	5,500万
統計	4人以上事業所1社当たり 粗付加価値額	円	8億3,900万	-	-	-	8億5,000万
統計	製造業における市内事業所数	事業所	424	-	-	-	430
統計	製造業における従業員数	人	10,291	-	-	-	10,500
統計	ICT企業創業件数	件	-	3(H24-26)	1	2	4
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	-	26.9	26.9	30.6	35.0
市民	新規起業や新事業の立ち上げを支援する体制が整っていると 感じる市民の割合	%	-	16.1	13.6	13.8	25.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	企業誘致の推進								
手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	土地利用促進事業(野村桔梗ヶ原地区)	まちづくり推進課	17,766	40,838	58,373	◎	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成変更なし ・地域経済の活性化と雇用の創出を図るために、工業用地を創出することが必要である。そのため、組合設立に向けた調査・検討等を行い、事業の具体化に務める必要がある。
(2) 事業の重点化	・本地区の土地利用促進については長年の課題であり、重点化を図り事業実施に向けた体制づくりを強化していく。
(3) 役割分担の妥当性	・組合設立までの支援を行うものであり、組合設立後は、地権者等が主体となって事業を推進するものである。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 建設事業部まちづくり推進課	職名 課長	氏名 曾根原 博
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地利用促進事業(野村桔梗ヶ原地区)		担当課	まちづくり推進課		
概要	対象:	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業			体系	B-3-1-2
	手段:	測量・事業計画及び定款の作成支援等、換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付			新/継	継続
	意図:	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○まちづくり協議会への支援(調査設計)		○組合設立準備会への支援(調査設計)		○組合設立準備会への支援(調査設計)	
事業費	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	17,766		40,838		58,373	
	特定	0	一般	17,766	特定	0
			一般	40,838	特定	0
					一般	58,373

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地権者会・役員会開催数	5	11	9	4	7	15	3		5
企業ヒアリング実施数	7	13	21	4	8	5	1		3

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												未同意者への対応及び実現性の高い事業計画の策定が課題となっている。また、組合設立後を見据えた地権者組織の体制作りが急務となっている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												組合設立に必要な地権者の100%同意を得るため、早期に事業計画を策定する。						
第1次評価コメント												提案どおり						
第2次評価コメント												提案どおり						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主事	氏名	増澤 拓哉	連絡先(内線)	1294
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光産業の育成・支援
目的	集客核となる地域資源に対して、施設やインフラの整備及び修繕を行うとともに、地域資源の掘り起こし、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	観光消費額(地点別)	円	902,986千	-	918,210千	764,220千		950,000千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	1,002千	-	940千	927千		1,050千
統計	交流人口(広域観光客入込数)	人	13,184千	-	-	-		14,000千
統計	外国人宿泊者数(奈良井宿)	人	1,000	-	1,000	-		1,200
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	-	27.4	37.0	31.6		30.0
市民	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	13.7	12.5	12.1		15.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	集客核の環境整備の推進								
手段	本市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	街なみ環境整備事業	まちづくり推進課	119,833	128,077	90,858	×	休廃止	皆減	㊦

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・本事業を実施したことで、地区の歴史的町並みの継承や重伝建の保存地区にふさわしいインフラ環境は概ね整った。また、まちづくりについても、漆器組合の青年部をはじめとする組織が空家の改修に乗り出すなど、機運も高まってきている。
(2) 事業の重点化	平成29年度で事業完了。
(3) 役割分担の妥当性	・漆器産業の活性化・歴史的町並みの継承・来街者の誘客等、活気あるまちづくりを進めるため、引き続き、楢川地区振興協議会を中心に行政と連携を図っていく。 ・公園整備後の維持管理については、管理協定の締結し、平沢地区が主体的に管理を行う。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 建設事業部まちづくり推進課	職名 課長	氏名 曾根原 博
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	街なみ環境整備事業		担当課	まちづくり推進課								
概要	対象:	地域住民及び来街者		体系	B-4-1-1							
	手段:	町並みに調和した道路の整備及び豪雨災害に対応できる排水路整備等		新/継	継続							
	意図:	「木曾漆器」の産業文化を活かした活気あるまちづくりを促進し、安心して生活し、だれもが住みたいとなるまちづくりを推進する。		区分	ハード							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○工事費 ○補償費		○工事費 ○補償費 ○用地費		○工事費 ○補償費							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)							
	119,833		128,077		90,585							
	特定	119,419	一般	414	特定	127,944	一般	133	特定	90,465	一般	120

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
街なみ環境整備事業の進捗率	54	59	59	79	80	82	100		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		拡充	④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
													縮小	⑥			
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦	レ			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								D					皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成23年度から実施してきた本事業は、今年度で事業完了となるため、事業費及び事業内容の精査を速やかに行う必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今年度で事業完了により予算要求なし。															
第1次評価コメント		-															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1291
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2	58.4	56.1	70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3	19.5	26.0	23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6	29.6	24.0	30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	-	17,072	16,262	17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-	288	175	340.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	中心市街地のにぎわい創出支援								
手段	新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	まちなか環境整備事業	まちづくり推進課	9,005	11,227	1,701	×	休廃止	皆減	⑦
2	市街地活性化推進事業	まちづくり推進課	752	712	1,089		維持	維持	⑤
3	ウイングロード管理事業	まちづくり推進課	46,191	72,566	51,086	○	拡充	拡大	①

取り組み③	広丘駅周辺の整備								
手段	広丘駅周辺を「北部地域拠点」に位置付け、地域のコミュニティー活動を促進するとともに、北部地域の交流拠点となる施設を整備します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	北部地域拠点整備事業	まちづくり推進課	30,192	20,809	501,235	◎	拡充	拡大	①
2	広丘駅東口駐車場事業	まちづくり推進課	3,613	3,033	3,926		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・広丘駅周辺の整備に関しては構成変更なし。 ・中心市街地のまちなか環境整備事業については、平成20年11月に認定を受けた塩尻市中心市街地活性化計画どおり概ね事業を完成したため廃止する。事業の成果については、市街地の歩行者・自転車通行量の計画目標値を達成し、賑わいの創出につながっている。(中活計画目標値H25.2 5,560人/日 ⇒ H27実績 5,924人/日)
(2) 事業の重点化	ウイングロード管理事業を重点事業、北部地域拠点施設整備事業を最重点事業とする。ウイングロード管理事業は老朽化したビルを適正に維持管理していく上で必要不可欠な事業である。北部地域拠点施設整備事業は本年度用地買収及び実施設計等を実施し、来年度建築工事に着手する。施設が地域住民にとって誇れるものとなるよう、財源を確保し、完成に向け鋭意事業を推進する。
(3) 役割分担の妥当性	中心市街地については、商工会議所、振興公社、まちづくり会社等と情報共有を図りながら街中再生やにぎわい創出事業等を実施し、継続して市街地の活性化に取り組む。広丘駅周辺については、地元関係者や有識者で構成された北部地域拠点施設整備検討委員会や広丘地域づくり振興会らと北部地域拠点施設の整備や今後の施設利用方法等について継続して連携を図りつつ事業を推進する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 建設事業部まちづくり推進課	職名 課長	氏名 曾根原 博
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まちなか環境整備事業				担当課	まちづくり推進課											
概要	対象:	中心市街地の来街者				体系	B-4-2-2										
	手段:	歩行空間を意識した道路整備、にぎわい空間整備、景観ガイドライン作成				新/継	継続										
	意図:	市街地の活性化とにぎわいの創出を推進する				区分	ハード										
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)								
	○サイン整備 ○ウイングロード東側広場駐車場の整備 ○空間デザイン負担金(H26国補正)				○イベント広場整備 ○空間デザイン負担金				○空間デザイン負担金								
	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)								
	9,005				11,227				1,701								
特定		7,156	一般		1,849	特定		8,900	一般		2,327	特定		0	一般		1,701

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
サイン整備	0	1	1						
ポケットパーク整備		0		0	1	1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
①	2	3	4	①	2	3	4	1	②	3	4		④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
													⑥				
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						D						⑦ ↓					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						平成27年度から3箇年で㈱しおじり街元気カンパニーが実施してきた空間デザインガイドライン策定事業に対する負担金の交付が本年度で完了する。今後は、商店主による店舗改修や新規参入事業者等による空き店舗を活用する際の指針とする。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						本年度で事業完了により予算要求なし。											
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)			
取組内容				
成果				
課題				

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市街地活性化推進事業				担当課	まちづくり推進課											
概要	対象:	市街地の来街者				体系	B-4-2-2										
	手段:	まちづくり総務に関わる事務の実施、歩行者等交通量調査(大門・広丘)				新/継	継続										
	意図:	市街地の活性化とにぎわいの創出を推進する				区分	ソフト										
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)								
	○歩行者等交通量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援				○歩行者等交通量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援				○歩行者等交通量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援								
	予算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)								
	753				712				1,089								
特定		7,156	一般		1,849	特定		0	一般		712	特定		0	一般		1,089

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩行者等通行量調査実施回数	1	2	2	1	2	2	1		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												事業実施後の効果測定として行なっている交通量調査について、9月と2月に実施する。今後は、過去のストックデータの活用や調査場所の精査も必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												事業の効果測定に必要な調査であり、現状どおり事業を実施する。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ウイングロード管理事業				担当課	まちづくり推進課						
概要	対象:	市街地の来街者				体系	B-4-2-2					
	手段:	商業機能・子育て支援機能を維持するための設備改修				新/継	継続					
	意図:	市街地の活性化とにぎわいの創出を推進する				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○設備改修の実施				○設備改修の実施				○設備改修の実施			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	46,191				72,566				51,086			
	特定	9,500	一般	36,691	特定	9,500	一般	63,066	特定	9,500	一般	41,586

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
設備改修の実施	1	1	1	0	1	1	0		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	②	3	4	①	2	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		施設の維持に必要な修繕工事を計画的に実施している。 空調機器の更新工事については8月下旬に国庫補助の採択結果が出ることになっている。工事は本年中の完了に向け進められている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		効率的に修繕工事が行われるよう、計画の内容を精査し、予算要求を行う。 空調機器の借上げに関して、本年度は1月から3月分を計上しているが来年度以降は12か月分となるため、増額要求する。															
第1次評価コメント		・空調設備借上げ負担金の増額は認める。管理業務委託料の適正化を図ること。 ・設備改修は、厳しい財政状況を踏まえて減額すること。															
第2次評価コメント		1次査定どおり実施すること。受託者とはしっかり調整すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部地域拠点整備事業				担当課	まちづくり推進課											
概要	対象:	北部地域の市民及び来街者				体系	B-4-2-3										
	手段:	北部地域の行政サービス拠点、子育て支援世代が安心して利用できる場、コミュニティ活動の場、地域特性を活かす活動の場として施設を整備する				新/継	継続										
	意図:	北部地域市民の知恵の交流の場を創造する				区分	ハード										
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)								
	○基本計画策定 ○用地測量 ○建物調査、不動産鑑定				○基本設計 ○地質調査				○実施設計 ○建物等補償 ○用地買収 ○建物解体								
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)								
	30,192				20,809				501,235								
特定		20,700	一般		12,802	特定		0	一般		20,809	特定		468,300	一般		32,935

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
北部地域拠点整備事業の進捗率	2	2	2	3	4	4	20		37

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												建築工事費及び施設に必要な備品購入費について、当初予定額を上回っているため、関連する担当課による調整と市としての方向付けが必要。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成30年度中の完成を予定しているため、必要金額を要求する。				
第1次評価コメント												・追加工事はCLTパネルの一部と床暖房分の増額を認める。CLTパネルは使用位置等を検討し実施すること。その他の事業費の増額は認めない。映像音響設備は備品購入費の範囲内で対応すること。 ・備品は、可能なものは本体工事に合わせた造り付けとすること。				
第2次評価コメント												・設計内容は、担当課にて施設の使い勝手やランニングコストも踏まえた全体調整を行い、決定すること。 ・備品購入費は真に必要なものを精査し、圧縮を図ること。 ・施設名称や愛称は、できるだけ早く市民や議会の意見を聞くこと。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広丘駅東口駐車場事業				担当課	まちづくり推進課					
概要	対象:	広丘駅を利用する市民及び来街者				体系	B-4-2-3				
	手段:	広丘駅東口駐車場の運営				新/継	継続				
	意図:	通勤又は通学する市民の利便性の確保、公共交通機関の利用促進、道路交通の円滑化を図る。				区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○広丘駅東口駐車場の運営管理			○広丘駅東口駐車場の運営管理			○広丘駅東口駐車場の運営管理				
	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)				
	3,614			3,033			3,926				
	特定	3,614	一般	0	特定	3,033	一般	0	特定	3,923	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
駐車台数(台/日)	43	52	71	78	80	71	85		71

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3		④	現状維持		③	⑤	↓	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A							コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		施設オープンから2年余りが経過し、利用者数は高い水準でおおむね横ばいに推移している。7月に落雷の影響により監視カメラが故障したため機器の取替え工事を実施した。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		実態に合わせた予算要求を行う。																
第1次評価コメント											-							
第2次評価コメント											-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	1	防災体制・防災活動拠点の強化
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	防災訓練実施件数	区	-	36	34	30	66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	-	1	1	2	10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	-	0.0	100.0	100.0	100.0
統計	消防団員の充足率	%	-	99.0	100.0	100.0	100.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	-	50.9	40.7	44.4	52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	-	57.6	50.7	46.4	59.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	除雪対策事業	建設課	353,394	172,516	46,473		現状維持	現状維持	⑤
2	排水路整備事業	建設課	33,745	59,759	0		現状維持	縮小	③
3	河川改修事業	建設課	2,379	2,380	2,470	-	-	-	-
4	河川改修事業諸経費	建設課	282	380	239	-	-	-	-
5	河川維持諸経費	建設課	2,208	2,587	2,683	-	-	-	-

取り組み⑤	住宅等の耐震化の促進及びライフライン等の耐震化の推進								
手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	耐震対策等事業	都市計画課	15,227	14,308	22,585	○	縮小	縮小	⑥
2	市営住宅耐震診断整備事業	建設課	-	-	-	-	-	-	-
3	建築確認等事務諸経費	都市計画課	661	700	1,052	-	-	-	-

取り組み⑥	安全な道路環境の整備								
手段	道路の安全対策を進め、安全で安心な道路環境を整備します。通学路の危険箇所について、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	歩道整備事業	建設課	43,944	71,927	106,500	◎	拡充	拡大	①
2	交通安全施設整備事業	建設課	23,897	23,837	23,900		現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成変更なし
(2) 事業の重点化	・歩道整備事業は、現在実施している箇所への事業費集中を図り、早期の完成を目指す。 ・耐震対策等事業については、県の補助制度が拡充されており、耐震対策の重要性が増しているため継続する。 ・除雪対策事業は、今後も継続して凍結防止散布機を購入していく。
(3) 役割分担の妥当性	・除雪対策事業は、引き続き市民による除雪を要請する。 ・耐震対策事業は、国、県、市が1/2、1/4、1/4を負担しており、妥当である。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 建設事業部建設課	職名 課長	氏名 上條 宏幸
作成者	所属 建設事業部都市計画課	職名 課長	氏名 塩原 恒明
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	除雪対策事業		担当課	建設課		
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-1-4
	手段:	除雪作業及び凍結防止剤散布作業、除雪協力助成金の交付			新/継	継続
	意図:	市民の冬期間の交通安全の確保と安心なまちづくりを推進する。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○除雪作業委託料 ○重機借上料 ○補修用資材 ○除雪機購入 ○散布機購入 ○除雪協力助成金		○除雪作業委託料 ○重機借上料 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金		○除雪作業委託料 ○重機借上料 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	353,394		172,516		46,473	
	特定	110,371	一般	243,023	特定	3,700
					一般	42,773

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
除雪機購入台数	1	1	1						
散布機購入台数	2	2	2	2	2	2	1		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	↓		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市が所有し業者貸与している凍結防止剤散布機は23台であるが、耐用年数5年のところ、使用期間10年超のものが4台、5年以上のものが13台あり、散布作業中の不具合も多く、応急的な修理で使用し続けている現状である。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												円滑で効率的な作業実施のため、今後も継続して凍結防止剤散布機購入の必要がある。							
第1次評価コメント												散布機の購入は1台分とすること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容			
成果			
課題			

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	事務員	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1256
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	排水路整備事業				担当課	建設課						
概要	対象: 市民及び市外からの来訪者				体系	B-6-1-4						
	手段: 排水路の整備と改修を行う。				新/継	継続						
	意図: 市民の安全な生活環境をつくる。				区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○排水路整備工事 ○南熊井郷原線				○排水路整備工事 ○南熊井郷原線				○排水路整備工事			
財源	決算額 (千円)		33,745	決算額 (千円)		59,759	予算額 (千円)		0			
			33,745	排水路整備工事 南熊井郷原線 (H29分前倒し)		24,204 5,541 30,014	排水路整備工事		0			
	特定	31,306	一般	2,439	特定	26,200	一般	33,559	特定	0	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
排水路整備工事箇所数	13	23	20	8	39	20	0		0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												近年、浸透樹があるもののゲリラ豪雨等の大雨により排水不良となり道路が冠水する箇所が増えてきている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												市民の安全・安心な生活環境確保のため、排水路の計画的な整備を継続する必要がある。				
第1次評価コメント												厳しい財政状況を踏まえて減額すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	青木 尚武	連絡先(内線)	1257
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	耐震対策等事業		担当課	都市計画課		
概要	対象:	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の所有者、非木造住宅の所有者及び特定建築物の所有者、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者			体系	B-6-1-5
	手段:	木造住宅の耐震診断を無料で実施し、耐震対策工事を行う者、非木造住宅及び特定建築物の耐震診断を行う者、ブロック塀等の撤去及び改修工事を行う者に対して補助を行う。			新/継	継続
	意図:	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○木造住宅耐震診断 92件 ○木造住宅耐震対策工事補助 11件 ○住宅耐震補強促進リフォーム補助 11件 ○特定建築物耐震診断補助 1件 ○ブロック塀等撤去工事補助 5件 ○耐震診断意向調査ダイレクトメール 622件	○木造住宅耐震診断 103件 ○木造住宅耐震対策工事補助 10件 ○ブロック塀等撤去工事補助 2件 ○耐震診断意向調査ダイレクトメール 504件	○木造住宅耐震診断 114件 ○木造住宅耐震対策工事補助 13件 ○その他住宅耐震対策工事補助 1件 ○特定建築物耐震診断補助 1件 ○その他住宅耐震診断補助 3件 ○その他住宅耐震設計補助 1件 ○ブロック塀等撤去工事補助 4件 ○ブロック塀等改修工事補助 3件 ○耐震診断意向調査ダイレクトメール 700件			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	15,227	14,308	22,585			
	特定 10,120	一般 5,107	特定 10,096	一般 4,212	特定 13,581	一般 9,004

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
木造住宅耐震診断件数	91	92	35	90	103	100	70		114
木造住宅耐震対策工事補助件数	10	11	13	8	10	17	7		14

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥	↳	
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・昨年度は熊本地震により耐震化への関心が増したが、今年度は県内において地震が発生しているにもかかわらず、所有者の反応が悪く、耐震対策等事業の実施件数が低下している。 ・木造住宅耐震対策工事補助について、県費補助金の上限額を1,000千円に上げた影響により、県の予算が不足している。補正予算等も見込めない状況のため、今後の申請については県と個別に協議が必要。					
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)												・ダイレクトメールにより耐震診断件数が増加し、所有者等への動機付けは図られているため、継続してダイレクトメールによる啓発を図る。 ・木造住宅耐震対策工事補助について、県費補助金の上限額が平成29年度から1,000千円に上げられたことに伴い、多くの市町村が引上げを実施している。他市町村との格差を解消し耐震化の推進を図るため補助限度額を1,000千円に引き上げる。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	主査	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	1249
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	歩道整備事業		担当課	建設課								
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-1-6						
	手段:	未整備区間の歩道整備を行う。			新/継	継続						
	意図:	歩行者の安全と安心を確保する。			区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○君石野村線外 ○西条線		○君石野村線外 ○堰西えびの子通線 ○西条線 ○町区上西条線 ○町区下西条線		○君石野村線外 ○西条線 ○町区上西条線 ○町区下西条線 ○八幡池東線							
	決算額	(千円)	43,944	決算額	(千円)	71,927	予算額	(千円)	106,500			
			43,944				君石野村線外		47,000			
							西条線		21,500			
							町区上西条線		5,000			
							町区下西条線		33,000			
							八幡池東線		0			
	特定	42,150	一般	1,794	特定	68,659	一般	3,268	特定	96,400	一般	10,100

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩道整備延長(km)	0.00	0.10	0.10	0.00	0.32	0.54	0.00		0.90

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		通学路合同点検において、児童・生徒の通学路に危険な箇所が多数あり、歩道整備の要望等が増加している。本事業は社会資本整備総合交付金事業で歩道整備を行っているが、近年要望に対する内示率が低くなってきている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		社会資本整備総合交付金で現在実施中の事業箇所への事業費集中を図りながら、早期な完成を目指す。															
第1次評価コメント		要求どおりとするが、交付金内示とサンセット方式の観点から優先順位をつけて事業を実施すること。															
第2次評価コメント		幹線道路整備事業への組替要求を認める。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1254
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全施設整備事業		担当課	建設課				
概要	対象: 市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-1-6			
	手段: 交通安全施設設置工事、通学路安全対策工事			新/継	継続			
	意図: 交通事故のない安全で快適な交通環境を整備する。			区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)			
	23,897		23,837		23,900			
	特定	3,300	一般	20,597	特定	8,600	一般	15,300

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路安全点検の箇所付けの改善率	70	100	100	50	100	100	50		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		通学路の安全対策についての要望は多いが、財源となる交付金の内示率が低い。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		市民の安心・安全のため、事業の継続実施が必要である。															
第1次評価コメント		交通安全施設設置工事は厳しい財政状況を踏まえて減額すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1257
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立った統廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	-	16	17	18	18
統計	鉛製給水管の解消率	%	-	73.9	82.8	92.3	100.0
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	-	88	88	88	796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	-	0	8	13	14
統計	ごみの資源化率	%	26.0	-	28.5	27.9	30.0%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	-	69.6	69.4	65.1	75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	-	53.3	58.6	52.7	55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	-	337	329	340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	-	7,040	7,052	6,420
統計	塩尻駅北地区の区画整理事業の進捗度	%	-	0.0	2.7	3.8	7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	-	0	0	14	18
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	道路・橋梁の老朽化対策の推進と公園施設の維持管理の最適化								
手段	道路・橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施します。また、老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の計画的な更新、適正な維持管理を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	道路維持改良事業	建設課	90,488	118,738	97,705		拡充	拡大	①
2	道路維持補修事業	建設課	51,192	28,778	28,708		現状維持	縮小	③
3	道路施設長寿命化改修事業	建設課	133,907	113,551	159,700	○	拡充	拡大	①
4	公園等管理諸経費	都市計画課	78,784	70,433	63,433		拡充	拡大	①

取り組み⑤	コンパクトシティ化の推進等による居住環境の整備								
手段	まちなか居住のニーズを持った層の居住を促進するために、民間等が行う住居系再開発事業や様々な住まい方促進事業を支援するとともに、都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、コンパクトシティ化の推進と人口減少の抑制を図るため、塩尻駅北地区土地区画整理事業を支援し、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進するとともに、都市計画道路の見直しや整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	まちなか居住推進事業	まちづくり推進課	9,900	44,436	0		拡充	拡大	①
3	土地区画整理事業	まちづくり推進課	42,196	16,366	30,093	◎	拡充	拡大	①
4	都市緑化推進事業	都市計画課	2,776	2,911	2,615		拡充	拡大	①
5	都市計画道路見直し等策定事業	都市計画課	6,394	3,185	-	-	-	-	-
6	都市計画道路整備事業	都市計画課	181,416	379,417	540		拡充	拡大	①
7	立地適正化計画策定事業	都市計画課		8,125	7,500		拡充	縮小	④
8	全国都市緑化フェア	都市計画課		1,716	7,988		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・道路施設の長寿命化を図るため、計画的な維持修繕等を行う必要がある。 ・定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進する必要がある。また、持続可能な都市の形成や市街地の更新のため、計画的な事業実施が求められる。
(2) 事業の重点化	・橋梁補修については、橋梁長寿命化計画に合わせて計画的に耐震補強や補修を実施していく。 ・立地適正化計画策定事業並びにまちなか居住推進事業を重点化事業として、土地区画整理事業を最重点化事業として位置づけ、それぞれの事業を計画どおりに進めることで定住人口の確保につなげる。
(3) 役割分担の妥当性	・土地区画整理事業は、地権者が主体となった組合で事業を推進しているため、土地区画整理法、塩尻市土地区画整理助成要綱により、技術援助や負担金等で事業協力している。 ・まちなか居住推進事業は、国の制度により塩尻市市街地再開発事業等補助金交付要綱を定め、民間事業者等に対して補助金を交付し事業協力している。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 建設事業部建設課	職名 課長	氏名 上條 宏幸
作成者	所属 建設事業部都市計画課	職名 課長	氏名 塩原 恒明
作成者	所属 建設事業部まちづくり推進課	職名 課長	氏名 曾根原 博
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路維持改良事業		担当課	建設課		
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-2-1
	手段:	道路維持改良工事、道路維持作業委託、道路パトロール委託			新/継	継続
	意図:	市民の安全で安心な生活環境と交通環境を整備する。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○道路維持改良工事 ○その他事業費 ・道路等清掃委託・街路樹剪定等委託 ・道路維持補修作業委託・重機借上料 ・補修用資材		○道路維持改良工事 ○その他事業費 ・道路等清掃委託・街路樹剪定等委託 ・道路維持補修作業委託・重機借上料 ・補修用資材		○道路維持改良工事 ○その他事業費 ・道路等清掃委託・街路樹剪定等委託 ・道路維持補修作業委託・重機借上料 ・補修用資材	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	82,222		118,738		97,705	
	特定	0	一般	82,222	特定	0
					一般	118,738
					特定	26,003
					一般	71,702

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地元要望箇所の実施箇所数	19	46	25	28	51	25	27		25

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止		⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												異常気象による大雨や既設の浸透柵の機能低下による道路の排水不良箇所の改良が急務となっている。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												側溝改良等の地元要望に応えるため、今後も計画的な事業推進が必要である。							
第1次評価コメント												道路維持改良工事は厳しい財政状況を踏まえて減額すること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1257
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路維持補修事業		担当課	建設課								
概要	対象: 市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-2-1							
	手段: 維持応急工事			新/継	継続							
	意図: 事故を未然に防止するため、安全で安心な道路環境を整備する。			区分	ハード							
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○維持応急工事 ○贛川人路橋補修調査		○維持応急工事		○維持応急工事 56箇所							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)							
	51,192		28,778		28,708							
	特定	0	一般	51,192	特定	0	一般	28,778	特定	0	一般	28,708

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緊急性を要する箇所の補修実施率	40	100	100	29	100	100	70		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	④	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥					
総合評価判定				総合評価							休廃止		⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討														皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												道路ストックの老朽化が進み、補修箇所が増えている。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												事故を未然に防ぐため、増え続ける補修に対応できる事業費を確保する必要がある。								
第1次評価コメント												厳しい財政状況を踏まえて前年度予算並みの範囲内で実施すること。								
第2次評価コメント												-								

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1257
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路施設長寿命化改修事業			担当課	建設課							
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-2-1						
	手段:	道路ストック総点検、橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検及び見直し、道路アセットマネジメントに基づく舗装修繕			新/継	継続						
	意図:	効率的な改修を行い、事業費の平準化・ライフサイクルコストの低減化を実現する。			区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○道路法橋梁等定期点検 ○橋梁長寿命化修繕 郷原橋・あさひ橋・日出塩跨線橋・広丘中央陸橋 ○主要幹線舗装修繕 南熊井郷原・東山山麓・岩垂笹賀 ○主要幹線舗装修繕 昭和通り線・いちよう通り線 ○道路法面・付属物補修工事 ○豊川メロロディ橋補強工事			○道路法橋梁等定期点検(道路認定19橋・社資、認定外1橋・単費) ○橋梁長寿命化修繕 広丘中央陸橋・郷原橋・日出塩跨線橋 ○主要幹線舗装修繕 南熊井郷原・東山山麓 ○道路法面・付属物補修工事			○道路法橋梁等定期点検 ○橋梁長寿命化修繕 あさひ橋・広丘中央陸橋・郷原橋・日出塩跨線橋 ○主要幹線舗装修繕 南熊井郷原・東山山麓・国道緑ヶ丘団地北線・昭和通り線・いちよう通り線 ○道路法面・付属物補修工事 ○トンネル定期点検					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)					
	133,907			113,551			159,700					
	特定	124,342	一般	9,565	特定	100,852	一般	12,699	特定	152,900	一般	6,800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
橋梁長寿命化修繕計画実施箇所数	0	1	1	2	1	2	2		2
舗装修繕計画実施延長(km)	0.36	0.82	0.89	0.20	0.20	1.34	0.09		2.26

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		橋梁の法定点検を実施しているが、JR跨線橋の点検が予想以上に委託費がかかり、財源確保に苦慮している。又、幹線道路の舗装の損傷が激しく、市民及び区長等より舗装修繕の要望が数多く寄せられている。本事業は社会資本整備総合交付金事業で橋梁補修・舗装修繕を行っているが、近年、舗装修繕に対する内示率が非常に低くなってきている。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		橋梁定期点検は、次年度が第1周期の最終年となるため、残りの橋梁点検を確実に実行する必要がある。橋梁補修については、橋梁長寿命化計画に合わせて計画的に耐震補強や補修を実施していく。舗装修繕については、道路損傷による事故を未然に防止するためにも、社会資本整備総合交付金以外の新たな財源確保も必要と考えます。																	
第1次評価コメント		交付金内示見直し及びサンセット方式の観点から、優先順位をつけて事業を実施すること。路面空洞調査は必要性に乏しいため認めない。トンネル補修工事はH32に設計を認める。橋梁は郷原橋、本山跨線橋、高山橋はH33以降の実施とする。みどり湖橋他5橋は明神平橋は認めるが、その他はH31に優先順位の高い2橋のみの設計とし、毎年度1橋の工事を認める。道路舗装修繕は南熊井郷原線、野村角前2号線は認めるが、東山山麓線はH31からとし、その他はH33以降の実施とする。九里巾丘中線は都市計画道路整備事業の計画箇所のため認めない。川入東線は必要性が低いため認めない。																	
第2次評価コメント		・設計及び施工の方法について、効率的なやり方になるよう研究を行うこと。 ・トンネルは利用状況を踏まえて今後の維持管理方法を検討すること。 ・野村角前1号線は優先度が高いため、事業を組み替えて早期に実施すること。																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1254
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公園等管理諸経費		担当課	都市計画課								
概要	対象: 市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-2-1							
	手段: 公園維持管理委託、公園整備工事			新/継	継続							
	意図: 安全で安心な市民憩いの場を確保する。			区分	ハード							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○公園整備工事 ○道の駅トイレ改修工事 ○その他事業 ・公園管理委託 ・公園高木剪定委託 ・公園設備点検委託		○公園施設更新工事及び修繕 ○その他事業 ・公園管理委託 ・公園高木剪定委託 ・公園設備点検委託		○公園施設更新工事及び修繕 ○その他事業 ・公園管理委託 ・公園高木剪定委託 ・公園設備点検委託							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)							
	78,784		70,432		63,433							
	特定	20,900	一般	57,884	特定	11,400	一般	59,032	特定	14,893	一般	48,540

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
公園施設の長寿命化計画による進捗率	12%	35%	35%	35%	45%	45%	55%		55%

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												小坂田公園の高圧受電設備の点検結果より、受電設備の更新推奨時期を経過しているため更新の必要性が生じている。 公園施設の突発的な破損及び故障による修繕費が増大しており、長寿命化計画で予定している施設の修繕に支障が生じている。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												第2期公園長寿命化計画により遊具更新を交付金事業とするためには、第1期公園長寿命化計画に沿った修繕が必要である。 公園施設が老朽化しているため安全に利用できるよう第1期公園長寿命化計画に沿った更新が必要である。 高圧受電設備の更新時期を迎えており、突発的な停電事故を防ぐため更新の必要がある。							
第1次評価コメント												・照明のLED化はH31年度以降とし、有効的な導入方法を再度検討すること。 ・遊具の更新および公園施設の修繕費は認める。遊具以外の更新については第2期公園長寿命化計画の中で計画的に実施すること。小坂田公園高圧受電設備は緊急対応ではないため平成33年度の実施とする。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	係長	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1242
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まちなか居住推進事業				担当課	まちづくり推進課					
概要	対象:	良好な住宅を求めている市民及び市外からの移住希望者						体系	B-6-2-5		
	手段:	民間事業者による住環境整備を支援する						新/継	継続		
	意図:	中心市街地の居住人口の増加を図る						区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○優良建築物等整備事業への補助			○優良建築物等整備事業への補助			○狭あい道路情報整備等事業の実施				
	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)		
	9,900				44,436				0		
	特定	4,950	一般	4,950	特定	22,218	一般	22,218	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
民間事業者による集合住宅整備戸数	0	0	0	0	14	14			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												民間事業者による開発の機運は徐々に高まってきているが、行政が民間のスピード感にあわせて事業を推進できるか、厳しい財政状況の中で支援をする必要性の有無などが懸案事項である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												大門銀座通り南地区で民間事業者による開発が計画されているため、予算の範囲内で補助対象事業費の一部に対して補助金を交付する。補助金の内訳は、交付対象事業費のおおむね国費1/3、県費1/9、市費9/2となる見込み。1/3は事業者負担。						
第1次評価コメント												優良建築物等整備事業補助金は、過去実績と同程度の事業費(補助額)を認めるため、事業残後の元直し等により適正化を図ること。市街地再生可能性調査は立地適正化計画を踏まえてH31以降に改めて検討すること。						
第2次評価コメント												1次評価どおり実施すること。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	塩尻駅北土地区画整理事業		担当課	まちづくり推進課			
概要	対象:	事業予定地所有者、市外からの移住定住者			体系	B-6-2-5	
	手段:	測量・事業計画及び定款の作成支援等 換地設計・工事・換地計画等に対する支援、補助金交付			新/継	継続	
	意図:	生活環境を向上させ、人口増加を図るとともにコンパクトシティ化に向けて、土地の有効活用を図る。			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○組合設立準備会への支援(調査設計)		○土地区画整理組合への支援(調査設計)		○区画整理補助金		
財源	決算額	(千円)	42,196	決算額	(千円)	16,366	
	計画・設計業務委託料		39,820			30,093	
	浸透試験調査業務委託料		2,376				
	特定	0	一般	42,196	特定	0	
				一般	16,366	特定	0
					一般	30,093	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
区画整理事業の進捗率	3	3	3	4	4	6	11		12

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		塩尻駅北土地区画整理組合において、財源確保のため、保留地の売却先を選定する必要がある。また、仮換地指定後には、H30から始まる宅地造成工事及び道路築造工事に向け、果樹棚等撤去に着手する。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		定住人口の受け皿として早期整備が求められているため、社会資本整備総合交付金(道路)を活用し、主要区画道路の整備に着手する必要がある。また、調整池築造及び区画道路舗装も実施するため、塩尻市土地区画整理事業助成要綱に基づき補助金を要求する。																	
第1次評価コメント		要求どおり																	
第2次評価コメント		要求どおり																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主任	氏名	唐澤 嘉男	連絡先(内線)	1294
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1290

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市緑化推進事業		担当課	都市計画課		
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-2-5
	手段:	緑化樹の交付、開発緑地の維持管理			新/継	継続
	意図:	美しい景観にあふれた、うるおいのあるまちづくりを行う。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○開発緑地における危険遊具の改修 ○緑化樹の配布		○開発緑地における危険遊具の改修 ○緑化樹の配布		○開発緑地における危険遊具の修繕 ○緑化樹の配布	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	2,777		2,911		2,615	
	特定	0	一般	2,777	特定	0
					一般	2,615

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緑化樹の配布数	-	364	-	179	392	300	22		200

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		近年開発緑地の維持管理が行き届かず、環境悪化等の苦情が増えてきている。開発緑地の日常的な維持管理については、今後、覚書を締結する中で地元住民にお願いしたい。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		開発緑地の維持管理について、年々緑地数が増加しており、現在の予算では管理に支障をきたしている。今後、維持管理費を縮小するための整備(不要樹木の伐採等)が必要となる。																	
第1次評価コメント		提案どおり。地元への緑地維持管理の移管を推進すること。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	主任	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1244
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市計画道路整備事業			担当課	都市計画課							
概要	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	B-6-2-5					
	手段	重点的に整備する路線・区間等を明確にし、効率的・効果的な事業を行う。				新/継	継続					
	意図	計画的・効率的・効果的な都市計画道路網の構築を図る。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○広丘東通線(野村地区) ○広丘東通線(吉田地区) ○広丘東通線(高出地区) ○広丘西通線(大門地区)			○原新田野村通線 ○広丘東通線(野村地区) ○広丘東通線(高出地区) ○広丘西通線(原新田地区)			○広丘東通線(高出地区) ○広丘西通線(原新田地区)					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			予算額 (千円)					
	181,416			379,418 (H27繰越45,548)			540					
	特定	175,077	一般	6,339	特定	235,018 (41,205)	一般	144,400 (4,343)	特定	0	一般	540

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
都市計画道路 整備率	67	67	67	67	68	69	69		70

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	3		④	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		広丘東通線(高出地区)について、上下水道課にて歩道内に管の布設工事を予定しているため、工期変更を検討する必要がある。 交付金要望額の増加に対して、交付率は低下傾向にあるため、来年度事業費が確保できない場合がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		広丘東通線(高出地区)道路改良工事L=380mの測量設計、補償調査業務委託を実施する。 (高出地区センター前交差点から南に380mの区間)														
第1次評価コメント		交付金内示見通しを踏まえ、広丘東通線(高出地区)は区間を短縮して実施すること。														
第2次評価コメント		1次評価どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	事務員	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1242
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	立地適正化計画策定事業				担当課	都市計画課						
概要	対象:	市民全体				体系	B-6-2-5					
	手段:	GIS等を用いて可視化を行うことで、市の現状や課題を具体的に抽出する				新/継	継続					
	意図:	主に市街化区域内の人口密度を維持する計画等を検討することで、人口減少社会にも対応できる生活サービスの維持・確保を目指す。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
					○基礎調査業務				○立地適正化計画の策定 ・都市機能誘導区域の設定等			
事業費	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
					8,125				7,500			
	特定	一般	特定	0	一般	8,125	特定	3,750	一般	3,750		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
庁内検討会議の開催数	—	—	—	2	4	4	0		4

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充	④	ㄥ	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													休廃止	⑦			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・本年度は事業費に係る国庫補助金(集約都市形成支援事業)の内示率が低かった。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・既に計画策定に着手おり、国庫補助事業であることから平成30年度までに事業完了させる必要がある。また、それに合わせた予算を確保する必要がある。					
第1次評価コメント												提案どおり。実効性のある計画になるよう事業を推進すること。					
第2次評価コメント												・誘導エリアは今後の土地利用を想定して設定を進めること。 ・関連の大きな農業振興地域整備計画の見直しについては、係長クラスでチームを作り十分に調整すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	主事	氏名	田村 洸介	連絡先(内線)	1244
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	全国都市緑化フェア事業			担当課	都市計画課		
概要	対象:	市民全体				体系	B-6-2-5
	手段:	長野県、松本市、大町市、塩尻市、安曇野市及び(公財)都市緑化機構が主催者となり、H31年に全国都市緑化フェアを開催する。				新/継	継続
	意図:	都市緑化に関する意識高揚や知識普及等を図ることにより都市緑化を推進し、緑豊かな居住環境の向上に寄与する。				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
			○基本構想策定(負担金) ○基本計画策定(負担金)			○実施計画策定(負担金)	
事業費	決算額 (千円)		決算額 (千円)		1,776	予算額 (千円)	
			基本構想策定(負担金)		904	7,988	
			基本計画策定(負担金)		872		
	特定	一般	特定	0	一般	1,776	特定 0 一般 7,988

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
連絡会議・実行委員会事務局会議の開催				5	10	12	5		12

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		塩尻市で運営するサテライト会場について、現時点で具体的な計画がない。サテライト会場の運営主体を早急に決め、H31年春の開催に間に合うよう、準備を進めていく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		本事業は県及び4市の負担により事業を進めているため、本市においても開催までに見込まれている負担額を、年度ごと確実に予算化しておく必要がある。														
第1次評価コメント		提案どおり。市制施行60周年記念事業への関連付けについても検討すること。														
第2次評価コメント		サテライト会場や実施内容はしっかり検討を進めること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容			
成果			
課題			

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	係長	氏名	武居 寿明	連絡先(内線)	1243
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240